

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 **新**コロナ禍における住民避難行動実態調査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2746)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 10,205千円 (現計予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	10,205	0	0	0	0	0	0	0	10,205
決定額	3,692	0	0	0	0	0	0	0	3,692

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

近年、全国各地で集中豪雨、台風、土砂災害等により甚大な被害が発生している。本年7月には、記録的な豪雨により、本県においても大規模な災害が発生した。

新型コロナウイルス感染症に対する警戒が継続し、今後の流行が懸念される状況において市町村は、住民一人ひとりが避難行動をとる判断ができる知識と情報を提供するとともに、住民への早めの避難の呼びかけ、適格な避難勧告等、災害から住民の生命・身体・財産を守る重大な役割を担っている。

このため、コロナ禍における住民の避難行動の実態について、防災気象情報・避難情報と住民避難行動に関する調査を行う必要がある。

(2) 事業内容

令和2年7月豪雨災害に際し、避難情報が発令された地域の住民に対して、コロナ禍における防災気象情報・避難情報と住民避難行動に関する調査をアンケート方式により実施する。

今回の豪雨では県内19市町村で53万世帯以上に避難情報が発令されており、地域ごとの避難傾向などを把握するために一定数以上の調査サンプルが必要であることから、1万世帯を想定して調査を実施する。

【想定される調査項目】

- ・避難行動の実態
(避難行動をとったか否か、避難所以外への避難行動の内容 等)
- ・避難情報と防災情報の入手手段
- ・避難に関する各種情報の理解
- ・自宅の危険度の認識 等

(3) 県負担・補助率の考え方

県費により事業を実施

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	10,085	データの集計・分析
役務費	20	郵送料
消耗品費	100	角2、角3封筒代等
合計	10,205	

決定額の考え方

調査サンプル1万世帯のうち平成30年7月豪雨時の調査地域5,000世帯分については、市町村において実施すべきものとして計上を見送ります。

また、前回の入札実績を参考に金額を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

無

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和2年7月豪雨災害を踏まえ、住民の避難行動を把握し、実効性のある避難対策を行う必要がある。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

住民に対する実態調査であり、指標を設定は適さない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
前年度実績なし

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
前年度実績なし

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	令和2年7月豪雨災害を踏まえ、住民の避難行動を把握し、実効性のある避難対策を行う必要がある。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	令和2年7月豪雨災害を踏まえ、住民の避難行動を把握し、実効性のある避難対策を行う必要がある。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	調査結果の分析においては、有識者から意見聴取を行い、委託業務を効率化することが可能となる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 特になし。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 当該調査結果を踏まえ、より実効性のある避難対策を実施していく。
